

当社の業績と株主還元の状況について

～株主・投資家の皆様への補足説明～

2008年6月

電源開発株式会社

業績について



～3カ年経営目標の達成～

連結経常利益

目標: 550億円以上

(2005～2007年度平均)

実績: 554億円

連結自己資本比率

目標: 23%以上

(2007年度末)

実績: 23.2%

5つの重点取組みの実施

- ①発電設備規模の着実な増強
- ②技術革新と新たなプロジェクトの創造
- ③事業資産の価値向上
- ④グローバルな事業展開
- ⑤発電をコアとしたビジネスの多様化

新経営計画においても継続的に取組みを実施

- 2005年度から2007年度にかけて3カ年経営目標に取組み、2つの目標をいずれも達成いたしました。

株主還元について



基本的な考え方

- ・当社のビジネスモデル = 開発当初から投資回収まで短い火力発電所でも30年強必要
⇒株主様への還元については安定配当の継続を重視
⇒投資による成果により収益力向上を図り、還元の充実を図る

・3カ年(05～07年度)の経営計画を達成
⇒ 収益力向上を確認(海外事業等)

・5カ年(08～12年度)の新たな経営計画
⇒ 足元は厳しいが、回復の見通し

経営目標 連結経常利益 10年度 550億円以上、
12年度600億円以上へ向上

・設備形成期のため資金需要は増加
⇒ 5カ年で1兆円に及ぶ投資額
⇒ 毎年1千億円強の借り換え

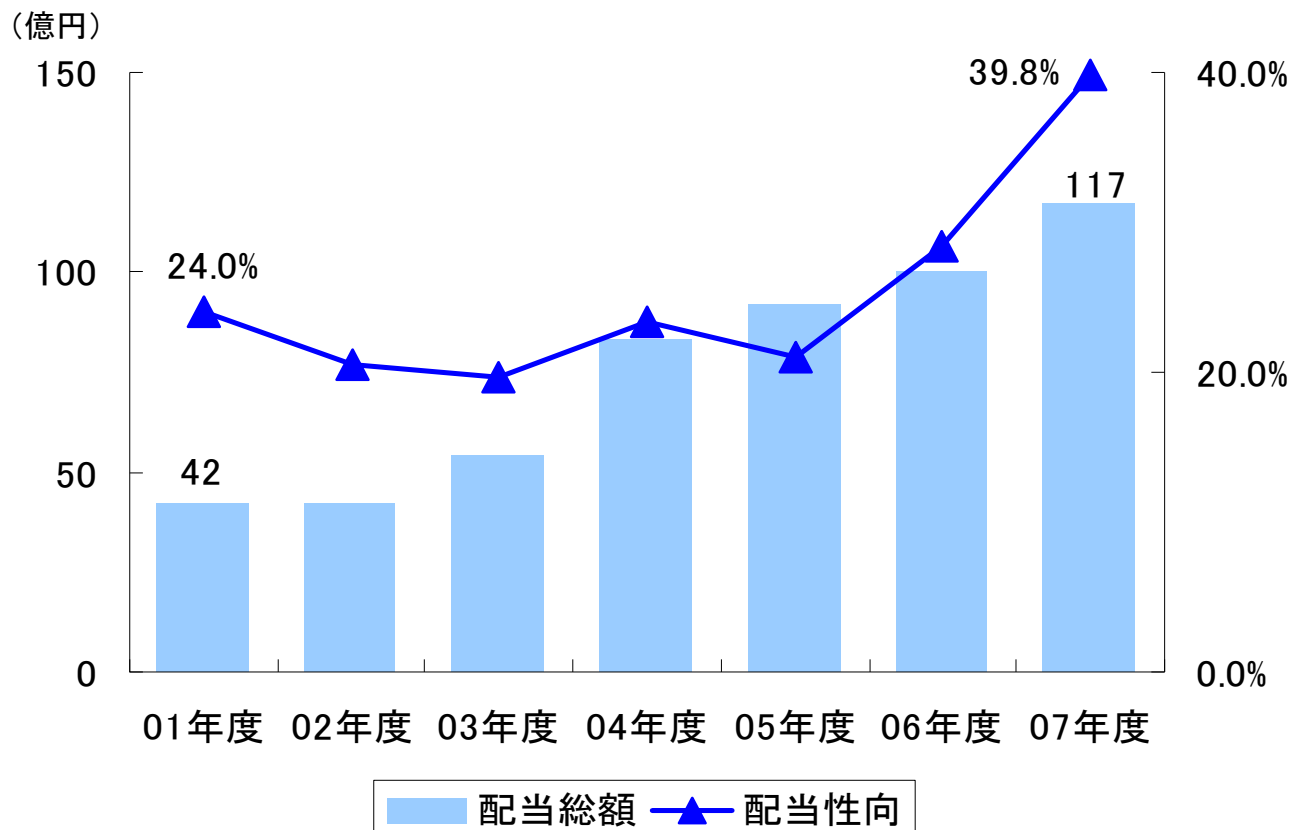
・上記多額の資金を安定的、かつ低利に
調達できる財務体質が必要

経営目標 連結自己資本比率 10年度 25%以上、
12年度 26%以上へ向上

- ・現状の収益状況、今後の収益及び設備投資の見通し、そのための財務体質の強化等を総合的に判断して、年間配当は70円が適切であり、これ以上の増配は、現時点では、妥当ではないと考えております。

株主還元の推移

～ 配当総額と配当性向～

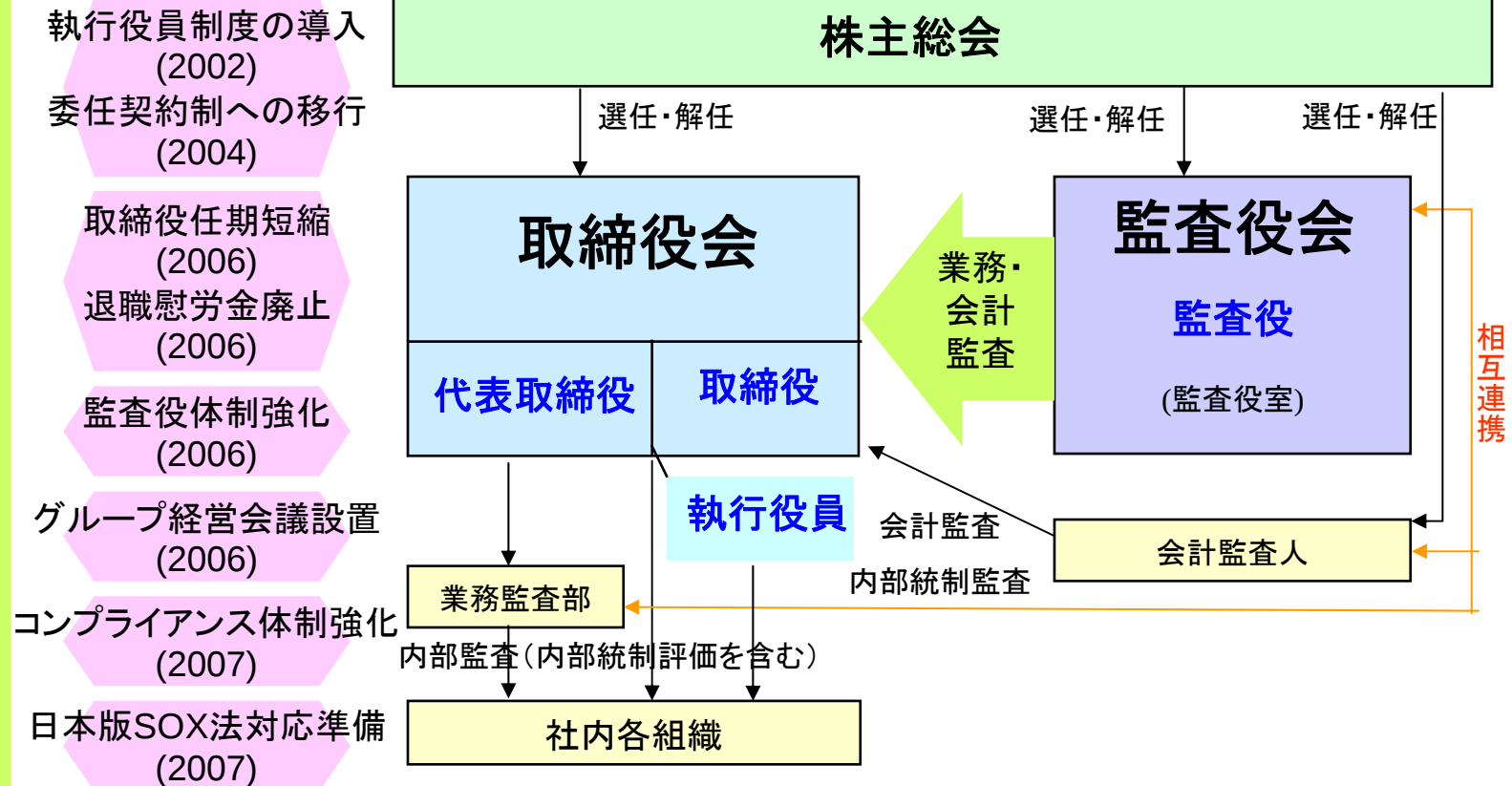


- 株主の皆様の期待に応えるよう、配当水準を高めてまいりました。
- 安定配当の継続を重視し、高めた水準を下げないよう努めております。

コーポレート・ガバナンスの体制



経営環境の変化に応じた改善と実施



- これらの取り組みの結果、現在、取締役会と監査役会を両輪とする体制は有効に機能しております。
- その上で、さらなる強化の観点から、来年度に向け社外取締役の導入等を検討します。

- ・ 当社は、30,000を超える国内外の株主の皆様に支えられています。
- ・ TCIが主張しているような、株主様との不公正な便宜をはかる取り決めは一切ありません。
- ・ 当社はこれまでも、幅広い株主の皆様のご意見を踏まえて、株主還元の充実やコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいりました。
- ・ 今後も、すべての株主の皆様に対してオープンなコミュニケーションを重視してまいります。